

平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年8月10日

上場会社名 トナミホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9070 URL <http://www.tonamiholdings.co.jp>
 代表者(役職名) 取締役社長 (氏名) 綿貫 勝介
 問合せ先責任者(役職名) 取締役財務部長 (氏名) 輪達 光春 (TEL) 0766-32-1073
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	31,722	5.7	1,328	7.6	1,491	10.3	948	△24.3
29年3月期第1四半期	30,010	△0.2	1,234	△0.9	1,352	△1.5	1,253	36.4

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 1,240百万円(21.7%) 29年3月期第1四半期 1,019百万円(△19.0%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
30年3月期第1四半期	10	46	—	—
29年3月期第1四半期	13	82	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	126,843	48.9	62,036	48.9	—	—
29年3月期	126,769	48.2	61,152	48.2	—	—

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 62,004百万円 29年3月期 61,119百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
29年3月期	—	3.50	—	4.00	7.50	—
30年3月期	—	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	4.00	—	40.00	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であるため、平成30年3月期(予想)の1株あたり期末配当につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載をしております。詳細は「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	63,000	3.8	2,730	11.9	2,830	7.4	2,040	1.0	22	49
通期	130,300	3.8	6,000	17.2	6,200	15.2	4,400	17.0	485	14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※平成30年3月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。詳細は「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 —社(社名)— 、除外 —社(社名)—

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	97,610,118株	29年3月期	97,610,118株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	6,926,546株	29年3月期	6,920,613株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	90,687,689株	29年3月期1Q	90,696,165株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「当期の経営成績の概況」をご覧ください。
- ・平成29年6月28日開催の第97回定時株主総会において、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合をすることが承認可決されました。あわせて同日付けで単元株式数を1,000株から100株に変更する予定です。なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下の通りとなります。
 1. 平成30年3月期配当予想
 - 第2四半期末 4円
 - 期末 4円
 2. 平成30年3月期の連結業績予想
 - 1株当たり当期純利益
 - 第2四半期末(累計) 22円49銭
 - 通期 48円51銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
3. 補足情報	9
事業別営業収益明細表	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日～平成29年6月30日、以下「当第1四半期」という。)における日本経済は、世界景気の回復を背景として、輸出や生産活動が持ち直したことなどから企業業績が順調に拡大し、雇用情勢の改善や賃金水準の緩やかな回復などにより、個人消費も底堅く推移しました。

物流業界におきましては、貨物の小口化・配送の多頻度化により輸配送ニーズが多様化するなど、物流構造の変化が顕著となっております。

また、一層深刻化するトラックドライバー不足など構造的な要因を背景としたコスト上昇が、業界全体を取り巻く課題となっております。

一方で、適正運賃・料金の収受およびトラックドライバーの確保は、喫緊の経営課題であり、依然として厳しい経営環境で推移しております。

このような環境の中、当社グループは、中期経営計画(平成27年4月1日～平成30年3月31日)に掲げる「Leading step up 2017」さらなる高品質経営をめざして!!」を成長の軸とし、グループ全体の「質・総合力」を高め、付加価値の高いサービスを提供する「強い企業グループ」をめざして、最終年度の取組みに邁進しております。

また、事業基盤の強化に向けた「1人・時間当たりの生産性の向上」、「安全・安心・安定した職場環境の構築」、さらに高齢化及び労働人口減少の進行を見据えた「人材採用活動の推進」及び「メンター制度導入」による人材定着の向上など、「働きやすい職場環境の追求と働き方改革」に取り組んでおります。

貨物自動車運送事業及び貨物利用運送事業においては、新規顧客拡大・既存顧客深耕による安定収益の確保を推進するとともに、荷主企業の物流業務のアウトソーシングや共同化が深厚する中、重点とする3PL(サードパーティロジスティクス)をはじめとする事業の拡大につとめました。

その結果、当社グループの当第1四半期における経営成績は、営業収益において31,722百万円と、前年同四半期に比べ1,711百万円(5.7%)の増収となりました。

利益面におきましては、増収要因やコストコントロールによる収益管理の徹底、既存事業の生産性向上などにより、営業利益は1,328百万円と、前年同四半期に比べ94百万円(7.6%)の増益となりました。

経常利益は1,491百万円となり、前年同四半期に比べ139百万円(10.3%)の増益となりました。

また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、税効果会計の影響もあり、948百万円を計上し、前年同四半期に比べ304百万円(24.3%)の減益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、以下におけるセグメント利益は営業利益ベースの数値であります。

①物流関連事業

当第1四半期における物流関連事業は、緩やかな輸送需要の回復や3PL事業の進展などもあり、営業収益は29,521万円と前年同四半期に比べ1,578百万円(5.6%)の増収となりました。

セグメント利益は、増収効果や輸送効率向上・流通センター運営充実などにより、1,219百万円を計上し、前年同四半期に比べ64百万円(5.6%)の増益となりました。

②情報処理事業

情報処理事業における営業収益は、628百万円で、前年同四半期に比べ49百万円(7.2%)の減収となりました。

セグメント利益は、65百万円を計上し、前年同四半期に比べ4百万円(6.9%)の増益となりました。

③販売事業

物品販売ならびに委託売買業、損害保険代理業等の販売事業における営業収益は1,205百万円と前年同四半期に比べ1百万円(0.1%)の微減となりました。

また、セグメント利益は26百万円を計上し、前年同四半期に比べ24百万円(1,462.3%)の増益となりました。

その他では、自動車修理業やその他事業などで営業収益366百万円を計上し、前年同四半期に比べ182百万円(99.5%)の増収となりました。

セグメント利益は24百万円で、前年同四半期に比べ5百万円(19.2%)の減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

総資産は126,843百万円となり、前連結会計年度に比べ74百万円(0.1%)増加しました。これは主として流動資産で営業未収入金が670百万円、繰延税金資産が264百万円、それぞれ減少した一方で、流動資産で現金及び預金が637百万円、投資その他の資産で投資有価証券が379百万円、それぞれ増加したことなどによります。

負債は64,807百万円となり、前連結会計年度に比べ809百万円(1.2%)減少しました。これは主として流動負債で営業未払金が493百万円、未払法人税等で954百万円、それぞれ減少した一方で、流動負債で未払消費税等が264百万円、固定負債で繰延税金負債が111百万円、それぞれ増加したことなどによります。

純資産は62,036百万円となり、前連結会計年度に比べ884百万円(1.4%)増加しました。これは主として親会社株主に帰属する四半期純利益を計上するなどして利益剰余金が597百万円、その他投資有価証券差額金が270百万円、それぞれ増加したことなどによります。

以上により、自己資本比率は前連結会計年度の48.2%から48.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の経済情勢につきましては、企業業績は底堅さを維持し、緩やかな回復基調が続くと予想されるものの、海外政治情勢による影響などもあり、先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

物流業界におきましても、労働力不足や、消費行動の変化による輸送ニーズの多頻度多品種・小ロット化の進展、労働需給バランスの変化に伴う人的コストの増加要因などにより、厳しい経営環境が続くものとみられます。

当社グループは、中期経営計画(平成27年4月1日～平成30年3月31日)の最終年度の業績目標達成にむけて、「3PL事業の強化とシェア拡大」、「業務提携・資本提携やM&Aの積極的な展開」による「事業競争力の強化」、ITの利活用などによる「労働生産性向上」により、当社グループの持続的な成長の実現と企業価値向上をめざしてまいります。

このような事業活動を積極的に推進する中で、当社グループの平成30年3月期の連結業績予想につきましては、平成29年5月9日に公表致しました当第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,592	16,230
受取手形	2,888	2,781
営業未収入金	18,020	17,349
たな卸資産	571	583
繰延税金資産	774	510
未収還付法人税等	240	557
その他	2,291	2,511
貸倒引当金	△27	△24
流動資産合計	40,352	40,499
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	20,352	20,148
機械装置及び運搬具(純額)	2,493	2,557
土地	40,713	40,724
その他(純額)	7,905	7,699
有形固定資産合計	71,465	71,129
無形固定資産		
のれん	875	826
その他	939	924
無形固定資産合計	1,815	1,750
投資その他の資産		
投資有価証券	8,879	9,258
破産更生債権等	108	108
その他	4,808	4,765
貸倒引当金	△660	△667
投資その他の資産合計	13,136	13,464
固定資産合計	86,417	86,344
資産合計	126,769	126,843

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,369	1,133
営業未払金	11,162	10,668
短期借入金	9,690	9,710
1年内返済予定の長期借入金	701	687
未払法人税等	1,362	407
未払消費税等	727	991
賞与引当金	1,225	345
その他	7,970	9,741
流動負債合計	34,209	33,684
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	6,562	6,525
再評価に係る繰延税金負債	3,776	3,776
役員退職慰労引当金	153	132
退職給付に係る負債	7,109	7,065
繰延税金負債	1,620	1,732
その他	7,184	6,890
固定負債合計	31,407	31,122
負債合計	65,617	64,807
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,182	14,182
資本剰余金	11,699	11,699
利益剰余金	28,310	28,908
自己株式	△2,037	△2,040
株主資本合計	52,154	52,749
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,355	2,626
土地再評価差額金	6,378	6,378
退職給付に係る調整累計額	231	250
その他の包括利益累計額合計	8,965	9,255
非支配株主持分	32	31
純資産合計	61,152	62,036
負債純資産合計	126,769	126,843

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
営業収益	30,010	31,722
営業原価	27,296	28,680
営業総利益	2,714	3,041
販売費及び一般管理費	1,479	1,712
営業利益	1,234	1,328
営業外収益		
受取利息	44	40
受取配当金	81	88
受取家賃	24	26
持分法による投資利益	18	33
その他	33	50
営業外収益合計	203	239
営業外費用		
支払利息	60	57
その他	25	19
営業外費用合計	86	76
経常利益	1,352	1,491
特別利益		
固定資産売却益	45	37
受取保険金	25	—
その他	0	0
特別利益合計	71	38
特別損失		
固定資産売却損	5	4
固定資産除却損	17	11
投資有価証券評価損	0	31
災害による損失	18	—
その他	9	2
特別損失合計	50	49
税金等調整前四半期純利益	1,372	1,480
法人税、住民税及び事業税	247	269
法人税等調整額	△129	260
法人税等合計	117	529
四半期純利益	1,254	950
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,253	948

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	1,254	950
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△268	269
退職給付に係る調整額	29	19
持分法適用会社に対する持分相当額	4	0
その他の包括利益合計	△235	289
四半期包括利益	1,019	1,240
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,017	1,238
非支配株主に係る四半期包括利益	1	1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 注1	合計	調整額 注2	四半期連結 損益計算書 計上額 注3
	物流関連 事業	情報処理 事業	販売 事業	計				
営業収益								
外部顧客に対する営業収益	27,942	677	1,206	29,826	183	30,010	—	30,010
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	4	136	800	942	42	984	△984	—
計	27,947	814	2,007	30,768	226	30,995	△984	30,010
セグメント利益	1,154	60	1	1,217	29	1,246	△12	1,234

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車修理業やダイレクトメール業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△12百万円にはセグメント間消去188百万円と各報告セグメントに配分していない全社費用△200百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない財務諸表提出会社の費用です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 注1	合計	調整額 注2	四半期連結 損益計算書 計上額 注3
	物流関連 事業	情報処理 事業	販売 事業	計				
営業収益								
外部顧客に対する営業収益	29,521	628	1,205	31,355	366	31,722	—	31,722
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	7	65	957	1,030	63	1,093	△1,093	—
計	29,529	693	2,162	32,385	429	32,815	△1,093	31,722
セグメント利益	1,219	65	26	1,310	24	1,334	△5	1,328

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車修理業やその他事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△5百万円にはセグメント間消去201百万円と各報告セグメントに配分していない全社費用△207百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない財務諸表提出会社の費用です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 補足情報
事業別営業収益明細表

(単位：百万円)

事業別	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)		増減	
	営業収益	構成比	営業収益	構成比	金額	増減率
物流関連事業	(27,942)	(93.1)	(29,521)	(93.0)	(1,578)	(5.6)
貨物自動車運送事業 及び貨物利用運送事業	21,237	70.8	22,376	70.5	1,138	5.4
倉庫事業	5,380	17.9	5,898	18.6	517	9.6
港湾運送事業	1,325	4.4	1,246	3.9	△78	△5.9
情報処理事業	(677)	(2.3)	(628)	(2.0)	(△49)	(△7.2)
販売事業	(1,206)	(4.0)	(1,205)	(3.8)	(△1)	(△0.1)
その他	(183)	(0.6)	(366)	(1.2)	(182)	(99.5)
合計	30,010	100.0	31,722	100.0	1,711	5.7

(注) その他欄には、自動車修理業、その他事業の各収入を含めて表示しております。